

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年7月14日

【四半期会計期間】 第27期第1四半期(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

【会社名】 株式会社イオンファンタジー

【英訳名】 AEON Fantasy Co.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤原 徳也

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1

【電話番号】 043(212)6203(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員 管理統括兼リスクマネジメント担当
井関 義徳

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目6番地

【電話番号】 043(212)6203(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員 管理統括兼リスクマネジメント担当
井関 義徳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期 連結累計期間	第27期 第1四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自2021年3月1日 至2021年5月31日	自2022年3月1日 至2022年5月31日	自2021年3月1日 至2022年2月28日
売上高 (千円)	13,320,412	16,161,015	60,170,526
経常利益又は経常損失() (千円)	1,738,932	274,639	3,385,152
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	2,090,620	618,327	4,507,664
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,047,098	752,354	4,487,715
純資産額 (千円)	14,579,001	10,990,388	11,841,771
総資産額 (千円)	54,926,586	53,732,039	51,235,496
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	105.80	31.28	228.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.2	20.1	22.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社は2022年4月、社会や子どもを取り巻く環境変化をもとに、企業に求められる社会的役割について検討を重ね、創業以来大切にしてきた社是に、より社会的存在意義への想いを加えた、「子どもたちの夢を育み、“えがお”あふれる世界をつくる。」という「パーパス」へと昇華させました。このパーパスを策定すると同時に、持続可能な社会への貢献と企業価値向上を実現する企業を目指してサステナビリティ方針を制定し、その実現に向けあらゆる事業活動を進めていく一歩を踏み出しました。

当第1四半期連結累計期間（2022年3月1日～2022年5月31日）における当社及び連結子会社の連結業績は、売上高が161億61百万円（前年同期比21.3%増）となりました。営業損失は3億25百万円（前年同期営業損失17億60百万円）、経常利益は2億74百万円（前年同期経常損失17億38百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は6億18百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失20億90百万円）となりました。各国為替レートが円安に進み、為替差益を6億80百万円計上したことにより連結経常利益は黒字となりました。

当第1四半期連結累計期間における経営環境は、オミクロン株による感染再拡大の影響を受けた厳しい状況下でのスタートとなりましたが、国内事業はまん延防止等重点措置が3月下旬に解除されると徐々に売上の回復が進み、前期第4四半期連結会計期間から2期連続で営業利益は黒字を確保いたしました。第1四半期連結会計期間における営業利益の黒字化は3年ぶりとなります。また、アセアン事業における売上の回復も著しく、国内事業と同様に前期第4四半期連結会計期間から2期連続で営業利益の黒字を達成いたしました。一方、中国事業では政府による行動規制が強まり、多くの店舗で休業を余儀なくされ、売上高が減少いたしました。

店舗数については、当第1四半期連結累計期間での新規出店25店舗、閉店6店舗となり、2022年5月末時点で国内531店舗、海外428店舗、合計959店舗（直営店949店舗、FC等10店舗）となりました。

(国内事業)

国内事業は、好調のプライズ部門を中心とした売上対策を進めてまいりました。人気アニメクリエイターとコラボした当社限定景品など話題性のあるアイテムを展開するとともに、お子さま向けの景品展開を強化し、プライズ部門の当第1四半期連結累計期間の売上高既存店前年同期比は114.5%と売上を牽引いたしました。同じく好調のカプセルトイ部門では、戦略的に出店を加速させているカプセルトイ専門店「TOYS SPOT PALO」を当第1四半期連結累計期間において新規に14店舗出店し、累計店舗数は98店舗となりました。カプセルトイ部門の第1四半期連結累計期間の売上高前年同期比は180.7%（2019年同期比534.4%）と大幅に伸長しております。

フルデジタル化の取組みとして、二次元コードを使いお客さまが非接触で店員を呼び出せる『デジチャいむ』の導入を開始いたしました。また、業務システムへのログインを顔認証で行うSSO（シングルサインオン）を当社独自で開発いたしました。今後もデジタル化を推進し、生産性・利便性の向上とセキュリティ強化を進めてまいります。

当第1四半期連結累計期間は駅前ビルやホームセンターといったグループ外物件にモーリーファンタジーを3店舗出店、その他カプセルトイ専門店とプライズ専門店を計16店舗新規出店する一方、不採算店舗等3店舗を閉店し、2022年5月末ではFC2店舗を含め531店舗となりました。

以上の結果、国内事業における当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高135億19百万円（前年同期比20.3%増）、営業利益44百万円（前年同期営業損失10億41百万円）となりました。

(中国事業)

中国事業は、ゼロコロナ政策による行動規制が強まった影響を受け、多くの店舗で一時休業を余儀なくされました。4月中旬に全店舗の約半数が休業となりましたが、その後は規制が緩和された地域から営業再開が進み、5月末時点では約8割の店舗で営業を再開しております。

当第1四半期連結累計期間においては、不採算店舗等2店舗を閉店し、2022年5月末の店舗数はFC5店舗を含め197店舗となりました。

以上の結果、中国事業における当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高7億82百万円（前年同期比52.3%減）、営業損失7億2百万円（前年同期営業損失5億16百万円）となりました。

(アセアン事業)

アセアン事業では、政府による営業規制が緩和され営業再開が進むと、売上は急回復し、当第1四半期連結累計期間における営業利益は黒字を確保するとともに過去最高益となりました。休業を余儀なくされていた間にも、不採算店舗の閉店や賃料交渉を実施し経費対策をするとともに、お客さま満足度を高めるための従業員再教育やSNSで感染対策をPRするなど、営業再開に向け準備を整えてきたことが奏功いたしました。フィリピンでは当第1四半期の売上高は5億57百万円、既存店売上高2019年同期比122.4%と大きく伸長し、営業利益は2億36百万円と過去最高益となりました。フィリピンの他、マレーシア、インドネシア、ベトナムの計4カ国で営業利益は黒字となりました。政府による規制緩和が遅れていたタイも5月より営業再開が進み回復傾向となっております。

新規の取組みとして、ベトナムでは幅広いお客さまのニーズに対応するため戦略的小型店KID'S BOXを初出店いたしました。

当第1四半期連結累計期間は、6店舗を新規出店する一方、不採算店舗1店舗を閉店し、2022年5月末の店舗数はFC3店舗を含め231店舗となりました。

以上の結果、アセアン事業における当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高18億58百万円（前年同期比284.0%増）、営業利益3億33百万円（前年同期営業損失2億21百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、138億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億5百万円増加いたしました。主な内訳は、現金及び預金の増加（18億83百万円）、売上預け金の増加（8億82百万円）であります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、399億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億8百万円減少いたしました。主な内訳は、投資の抑制による遊戯機械の減少（3億24百万円）及び使用権資産の減少（1億27百万円）であります。

この結果、総資産は537億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億96百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、352億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億67百万円増加いたしました。主な内訳は、短期借入金の増加（38億57百万円）であります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、74億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億19百万円減少いたしました。主な内訳は、連結子会社における長期借入金の減少（2億14百万円）、長期割賦未払金の減少（1億40百万円）であります。

この結果、負債合計は427億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億47百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、109億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億51百万円減少いたしました。主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上（6億18百万円）、剰余金の配当による減少（98百万円）、為替の変動に伴う為替換算調整勘定の減少（1億72百万円）であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,768,825	19,768,825	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	19,768,825	19,768,825	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2022年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年3月1日～ 2022年5月31日	-	19,768,825	-	1,806,987	-	4,792,935

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,723,700	197,237	-
単元未満株式	普通株式 43,425	-	-
発行済株式総数	19,768,825	-	-
総株主の議決権	-	197,237	-

【自己株式等】

2022年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社イオンファンタジー	千葉県美浜区中瀬 一丁目5番地1	1,700	-	1,700	0.01
計	-	1,700	-	1,700	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年3月1日から2022年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年3月1日から2022年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,008,031	7,892,006
売掛金	232,656	275,454
売上預け金	1 303,081	1 1,185,815
棚卸資産	2,207,960	2,338,739
その他	2,168,124	2,132,921
流動資産合計	10,919,854	13,824,936
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,316,819	5,301,476
遊戯機械(純額)	18,708,947	18,384,245
使用権資産(純額)	3,796,074	3,668,885
その他(純額)	2,405,244	2,356,690
有形固定資産合計	30,227,085	29,711,297
無形固定資産		
のれん	146,866	151,363
ソフトウェア	1,326,946	1,414,340
その他	4,159	3,839
無形固定資産合計	1,477,972	1,569,543
投資その他の資産		
敷金及び差入保証金	4,374,139	4,467,349
その他	4,236,443	4,158,912
投資その他の資産合計	8,610,583	8,626,262
固定資産合計	40,315,641	39,907,102
資産合計	51,235,496	53,732,039

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,261,480	1,587,236
短期借入金	20,201,040	24,058,570
1年内返済予定の長期借入金	2,037,420	2,050,445
1年内返済予定の長期割賦未払金	559,719	561,363
リース債務	1,746,936	1,820,981
未払費用	1,441,349	1,787,887
未払法人税等	310,981	265,526
賞与引当金	263,721	431,205
役員業績報酬引当金	10,920	4,683
閉店損失引当金	24,121	30,797
設備関係支払手形	682,294	725,889
その他	2,969,412	1,952,453
流動負債合計	31,509,396	35,277,040
固定負債		
長期借入金	1,779,408	1,565,263
長期割賦未払金	2,207,469	2,066,510
リース債務	2,501,834	2,429,909
退職給付に係る負債	199,989	196,844
資産除去債務	928,810	963,284
その他	266,815	242,798
固定負債合計	7,884,328	7,464,611
負債合計	39,393,725	42,741,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,806,987	1,806,987
資本剰余金	4,825,630	4,825,630
利益剰余金	5,477,154	4,759,991
自己株式	3,704	3,897
株主資本合計	12,106,068	11,388,712
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	364,491	537,203
退職給付に係る調整累計額	49,145	44,065
その他の包括利益累計額合計	413,636	581,269
新株予約権	31,437	31,437
非支配株主持分	117,901	151,507
純資産合計	11,841,771	10,990,388
負債純資産合計	51,235,496	53,732,039

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)
売上高	13,320,412	16,161,015
売上原価	13,783,549	15,004,727
売上総利益又は売上総損失()	463,137	1,156,287
販売費及び一般管理費	1,297,332	1,481,971
営業損失()	1,760,470	325,683
営業外収益		
受取利息	17,039	15,688
為替差益	139,638	680,290
受取保険金	4,503	4,170
固定資産売却益	100	141
預り金受入益	5,944	3,961
リース解約益	19,860	19,615
増値税還付金	-	1,103
その他	23,597	46,101
営業外収益合計	210,686	771,073
営業外費用		
支払利息	166,840	162,052
固定資産売却損	12,706	2,136
その他	9,602	6,560
営業外費用合計	189,148	170,749
経常利益又は経常損失()	1,738,932	274,639
特別利益		
雇用調整助成金	1 6,350	1 895
特別利益合計	6,350	895
特別損失		
閉店損失引当金繰入額	13,932	7,676
減損損失	2 35,511	2 44,976
店舗閉鎖損失	557	5,445
店舗休止損失	3 544,063	3 521,850
特別損失合計	594,065	579,949
税金等調整前四半期純損失()	2,326,647	304,414
法人税、住民税及び事業税	53,962	185,781
法人税等調整額	262,094	104,216
法人税等合計	208,131	289,998
四半期純損失()	2,118,515	594,412
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	27,894	23,915
親会社株主に帰属する四半期純損失()	2,090,620	618,327

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)
四半期純損失()	2,118,515	594,412
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	66,545	163,022
退職給付に係る調整額	4,871	5,079
その他の包括利益合計	71,417	157,942
四半期包括利益	2,047,098	752,354
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,026,283	779,642
非支配株主に係る四半期包括利益	20,815	27,287

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、海外子会社等に対する遊戯機械等の代理調達に係る収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高及び売上原価に与える影響は軽微であり、営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(重要な会計上の見積り：固定資産の減損)

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「重要な会計上の見積り：固定資産の減損」について、以下のとおり仮定の一部を変更しております。

将来キャッシュ・フローの見積りにおいて、中国の店舗については、新型コロナウイルス感染症の影響による政府規制を考慮し、売上高の回復過程の見込について見直しを行っておりますが、売上高が2023年2月期連結会計年度中に回復する仮定については変更はございません。また、国内とアセアンの店舗については、将来キャッシュ・フローの見積りにおける仮定の変更はございません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 売上預け金

ショッピングセンターの店舗賃貸人に預けている売上代金であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 雇用調整助成金

前第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例処置等によるものであります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例処置等によるものであります。

2. 減損損失

前第1四半期連結累計期間(自2021年3月1日 至2021年5月31日)において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

減損損失を認識した資産グループの概要

用途	地域	店舗数	種類	金額(千円)
店舗	国内	2	建物等	1,056
			有形固定資産その他	492
			小計	1,549
	中国	3	建物等	2,304
			遊戯機械	9,472
			使用権資産	680
			有形固定資産その他	275
			ソフトウェア	70
			小計	12,803
	フィリピン	4	建物等	2,012
			遊戯機械	909
			有形固定資産その他	362
			小計	3,283
	ベトナム	1	建物等	15,766
			遊戯機械	843
有形固定資産その他			1,265	
小計			17,875	
合計		10	合計	35,511

減損損失の認識に至った経緯

閉店の意思決定を行った資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	金額(千円)
建物等	21,139
遊戯機械	11,225
使用権資産	680
有形固定資産その他	2,395
ソフトウェア	70
合計	35,511

資産のグルーピングの方法

当社グループは事業用資産について、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

回収可能価額の算定方法

当社グループは資産グループの回収可能価額を使用価値又は正味売却価額により算定しております。

当第1四半期連結累計期間(自2022年3月1日 至2022年5月31日)において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

減損損失を認識した資産グループの概要

用途	地域	店舗数	種類	金額(千円)	
店舗	国内	1	建物等	819	
			有形固定資産その他	109	
			小計	929	
	中国	3	建物等	6,884	
			遊戯機械	9,694	
			使用権資産	27,356	
			有形固定資産その他	65	
			ソフトウェア	46	
				小計	44,047
	合計		4	合計	44,976

減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ、閉店の意思決定を行った資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	金額(千円)
建物等	7,704
遊戯機械	9,694
使用権資産	27,356
有形固定資産その他	175
ソフトウェア	46
合計	44,976

資産のグルーピングの方法

当社グループは事業用資産について、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

回収可能価額の算定方法

当社グループは資産グループの回収可能価額を使用価値又は正味売却価額により算定しております。

3. 店舗休止損失

前第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の取組として、政府及び各自治体からの営業自粛要請や緊急事態宣言を受け、当社グループにおいて店舗施設を臨時休業いたしました。この臨時休業期間中の固定費等を店舗休止損失として特別損失に計上しており、報告セグメントごとの主な内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

内訳	報告セグメント			
	国内	中国	アセアン	計
休止店舗の人件費	126,302	-	57,624	183,926
休止店舗の地代家賃	42,628	-	14,570	57,198
休止店舗の減価償却費	89,573	-	156,654	246,227
休止店舗の店舗維持費等	39,827	-	16,883	56,710
計	298,332	-	245,731	544,063

当第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の取組として、政府及び各自治体からの営業自粛要請や緊急事態宣言を受け、当社グループにおいて店舗施設を臨時休業いたしました。この臨時休業期間中の固定費等を店舗休止損失として特別損失に計上しており、報告セグメントごとの主な内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

内訳	報告セグメント			
	国内	中国	アセアン	計
休止店舗の人件費	-	127,726	1,050	128,776
休止店舗の地代家賃	-	94,682	1,485	96,167
休止店舗の減価償却費	-	257,269	17,922	275,192
休止店舗の店舗維持費等	-	19,710	2,003	21,714
計	-	499,389	22,461	521,850

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
減価償却費	2,683,747千円	2,503,895千円
のれんの償却額	16,663	6,894

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

配当金支払額

2021年4月9日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	296,406千円
1株当たり配当額	15円
基準日	2021年2月28日
効力発生日	2021年4月28日
配当の原資	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

配当金支払額

2022年4月8日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	98,835千円
1株当たり配当額	5円
基準日	2022年2月28日
効力発生日	2022年4月27日
配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内	中国	アセアン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,195,389	1,640,867	484,154	13,320,412	-	13,320,412
セグメント間の内部売上高 又は振替高	46,815	-	-	46,815	46,815	-
計	11,242,205	1,640,867	484,154	13,367,227	46,815	13,320,412
セグメント損失()	1,041,942	516,985	221,050	1,779,978	19,508	1,760,470

(注) 調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間に、「国内」セグメント1,549千円、「中国」セグメント12,803千円、「アセアン」セグメント21,158千円の減損損失を計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内	中国	アセアン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,519,097	782,919	1,858,998	16,161,015	-	16,161,015
セグメント間の内部売上高 又は振替高	575	-	-	575	575	-
計	13,519,672	782,919	1,858,998	16,161,590	575	16,161,015
セグメント利益又は損失()	44,040	702,901	333,191	325,669	14	325,683

(注) 調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間に、「国内」セグメント929千円、「中国」セグメント44,047千円の減損損失を計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高の算定方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による各事業セグメントの売上高に与える影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自2022年3月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	国内	中国	アセアン	合計
遊戯機械売上高	10,955,650	706,728	1,680,631	13,343,011
商品売上高	2,466,908	76,190	166,892	2,709,991
委託売上高	22,033	-	11,474	33,507
その他	74,505	-	-	74,505
顧客との契約から生じる収益	13,519,097	782,919	1,858,998	16,161,015
外部顧客への売上高	13,519,097	782,919	1,858,998	16,161,015

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)
1株当たり四半期純損失()	105円80銭	31円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	2,090,620	618,327
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	2,090,620	618,327
普通株式の期中平均株式数(株)	19,760,676	19,767,062
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

2022年4月8日開催の取締役会において、剰余金の配当につき次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 98百万円
(2) 1株当たりの金額 5円00銭
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2022年4月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年7月13日

株式会社イオンファンタジー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 井 雄 次

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 隅 田 拓 也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イオンファンタジーの2022年3月1日から2023年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年3月1日から2022年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イオンファンタジー及び連結子会社の2022年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。